

第1回 基準検討ワーキンググループでの主な意見

- 市内各区のニーズを受けるだけの社会資源（NPO、企業等）があるのかないのかの把握が必要。
- 「現行相当」と「緩和した基準（A）」は事業者の数は足りそうではあるが、最後は報酬に影響されるのではないか。
- 最終的には経営が成り立つかが関心事。また、民間事業者は、ハコ、人、モノを抱えている資源だと認識しており、これをどう有効活用するか。
- 書類作成が大変であり、その分、現場に手をかけることができれば、残業代等を減らせると思う。人員基準については、要支援者を相当数抱えている事業所にとっては、現在の一律の基準ほどの人員数は不要かもしれない。
- 人材教育や受講の機会等を提供して担い手を増やし、地域にある多様な自主自発のボランティア活動を側面から継続的に支援することで、多様なサービスの奥行きと幅につながると思う。
- 関係者間の意識共有が今後、より重要になると考えている。地域のサービスや助け合い活動を受けられない方が、介護保険サービスを受ける、という流れが良いのではないか。